

○第8次中期計画の取り組み事項 総括

基本方針 (1)	「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を通じた活力ある地域農業への挑戦		
重点方針		実践方策	総括
1	農業生産基盤の強化と地域の課題解決	<p>○新規就農者の確保と育成・新たな担い手・後継者の育成・確保に向けた様々な取り組みを行い、農業に携わる「ひと」の拡大を図ります。</p> <p>○優良農園地の維持と耕作放棄地の増加を抑制するため、「地域農業リーダー」の育成に努めるとともに、地域農地の集約・流動化面積の拡大を図ります。</p> <p>○関係機関と連携し、地域ぐるみでの有害鳥獣害対策に取り組みます。</p>	<p>○新規就農サポート事業では、5名(1名は11月修了)が独立新規就農に向けて研修を実施しています。更に10月以降に2名の研修生の受入を予定しています。全国的に新型コロナウイルス感染症の影響で各就農相談会がリモート開催となっておりますが、行政や担い手サポートセンターと連携して引き続き新規研修生の募集を行っています。また、新たに地域で担い手を育成する研修方法についても準備しています。</p> <p>○JAの事業として農地集積円滑化事業が廃止されましたが、農園地の相談は増加傾向にあるため、地域や行政と連携して農地相談等に対応しています。また、各種総会等が中止となっておりますが、集落営農実践リーダー研修の開催については検討しています。</p> <p>○今年度も愛媛県認定の鳥獣害管理専門員の研修に1名参加しています。引き続き行政と連携しながら有害鳥獣害対策に取り組んでいます。</p>
2	農畜産物の生産と販売体制の整備と強化	<p>○トップセールスをはじめとした農畜産物の販促活動等、共選共販品目を中心にその他品目についても販売体制の整備と強化を行います。さらに栽培指導を強化し、管内農畜産物の質の向上と生産量の拡大を図ります。</p> <p>○直販体制の充実と強化による委託販売高15.5億円をめざし、生産(出荷)者への栽培指導を強化し、管内農畜産物の出荷量増加と地域農業の活性化に取り組みます。</p> <p>○重点品目(キュウリ・里芋・はれひめ・紅まどんな・甘平・キウイフルーツ・花木)の生産量・販売量のさらなる拡大を図ります。</p>	<p>○野菜の共販品目全てに種苗助成を実施し、生産者の栽培意識の向上を図りました。特に重点品目は生産者、作付け面積とも概ね順調で、その他共販品目についても生育とあわせて順調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で市場等との直接的な協議が難しい状況であるため、リモートで協議できる環境を整備しました。今後も販売計画の達成に向けて数量、価格についての協議を実施していきます。</p> <p>○直販事業では来店客数の回復と販売の影響を受けた花卉などの販売促進のため店頭でのPRキャンペーンを実施しました。合わせて管内生産の野菜を「しまなみ彩野菜」として積極的なPRを行いました。</p> <p>○里芋については、昨年より作付け面積、栽培者とも大幅に増加となっておりますので、今後、収穫とともに更なる有利販売に向けて市場等との協議や販促活動を積極的に行います。柑橘については、生産量の維持に向けて今年度も柑橘苗無償斡旋の取りまとめを実施しました。苗場には予定数は委託しているものの相次ぐ自然災害により今後の生育状況に注意が必要な状況となっております。</p>
3	農業経営支援の充実化	<p>○農業者の青色申告支援を基本に総合的な農業経営支援ができる担当者・指導員の育成を図ります。</p> <p>○農業者の生産コストの適正化に向け、早期予約の向上や量販品目の価格交渉に努めるとともに、農機の整備・点検強化による過剰投資の防止に取り組みます。また関係機関と連携した農業者の労働力支援策について検討し農業者の所得維持・増大に努めます。</p> <p>○各種補助事業の活用・充実と金融部門との連携強化を行い、農業者の資金ニーズ等への対応を強化し生産基盤の拡大を図ります。</p> <p>○農業メインバンク機能発揮に向け、年450回以上の担い手訪問による面談を通じた、総合的営農支援体制の整備を図ります。</p>	<p>○農業分野における新型コロナウイルス感染症対策支援事業を行政と連携しながら、各グリーン中心に説明会や申請手続き支援を実施しました。今後の情勢について注視しながら引き続き支援や情報提供をしていきます。</p> <p>○農作業の省力化・支援に向けて、水稲出穂期防除での農業散布用ドローンの試験運用を実施しました。課題等を整理して次年度以降の本格的な運用に向けて協議、検討を進めていきます。</p> <p>○営農部門では、助成事業の活用や新規資材や農機具の導入提案などを行い、作業労力の改善を図る取り組みを進めました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、引き続き、農家へモニタリング、資金需要への対応を行いました。また、同時にメイン強化先に「農業の夢ヒアリング」でアンケート調査を行い、更なるサポート体制の構築を図っています。</p>